

理事長挨拶



坂内 正夫

情報通信研究機構 (NICT) は、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、我が国の経済の成長と発展、豊かで安心・安全な社会の実現の原動力である情報通信技術分野の研究開発を推進するとともに、情報通信事業の振興業務を実施しています。本誌で報告する平成 26 年度の活動が独立行政法人としては最後の年度となり、平成 27 年 4 月には国立研究開発法人へ移行しました。

平成 26 年度は、第 3 期中期計画 (平成 23～27 年度) の 4 年目に当たり、情報通信技術の研究開発を通じて、現代社会の様々な場面でクローズアップされている少子高齢化や医療や教育、地球環境問題、生活の安心・安全などの社会の課題の解決に貢献すべく、ネットワーク基盤技術、ユニバーサルコミュニケーション基盤技術、未来 ICT 基盤技術、電磁波センシング基盤技術のそれぞれの重点領域において、顕著な研究成果を出して来ております。

特に、社会からのニーズの高い喫緊の取組が必要な課題に対しては、研究体制を分野横断的に強化し、NICT 全体で機動的に対応しています。このため、平成 26 年度は、社会や地域が抱える課題の解決に貢献する実証的な研究開発、新たな価値や市場創出に貢献する基盤的技術の確立等を図ることを目的に「ソーシャル ICT 推進研究センター」を設置し、公共的な社会生活の視点からよりスマートなコミュニケーション社会の実現を目指しています。また、平成 26 年 4 月に総務省が発表したグローバルコミュニケーション計画の推進に資するため、世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現することを目標に「先進的音声翻訳研究開発推進センター (ASTREC)」を設置し、産学官の協力のもと研究開発を推進しています。

研究開発環境のグローバル化については、海外の研究機関との研究協力覚書締結などを積極的に進め、特に東南アジア諸国との国際連携を重視し国際的な研究協力体制を強化しました。

本年報が、NICT をご理解いただく一助として、更には、NICT との一層の連携推進にご活用いただければ幸いです。

今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。